

キャンパスから地域と共に考えるSDGs -SDGs人材2030モデルの提案-

Co-creation of SDGs with local community and campus -Proposal on SDGs HR 2030 model -

立命館大学 Sustainable Week 実行委員会
Ritsumeikan University Sustainable Week Executive Committee
戸簾隼人、上田隼也、切田澄礼
Hayato TOMISU, Junya UEDA, Sumire KIRITA

キーワード イノベーション (Innovation)、未来デザイン (Future design)、人材育成 (HR development)
課外活動 (Extracurricular activities)、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)

1 はじめに

昨今の風潮として、パリ協定の締結などから持続可能性や脱炭素社会の重要性が認知されつつある。この流れをくみとり、国内でもいくつかの大学や教育機関で持続可能性や脱炭素に向けた取り組みが活発になってきている。私達が所属する立命館大学では、立命館地球環境委員会というエコ・キャンパスを目指した組織が2010年度に設立され、現在も活動を行っている。最近では、News CorporationのThe Times Higher Educationが定めるThe Innovation & Impact Rankingで持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)を指標とする動きが見られることから、今後全世界的に、大学や教育機関でのSDGsに関する取り組みが盛んになると推測できる¹⁾。さらに、世界では前述したような持続可能性や脱炭素社会と親和性が高い企業の台頭が著しい。その一方、環境への配慮を軽視し、産業効率だけを重視した事業に歯止めがかかっている。例えば、日本が推し進めている高効率火力発電所の輸出計画については、再生可能エネルギーへの転換という国際的な流れに逆行することもあって、世界から取り残されている現状がある²⁾。

今回、このような持続可能性に向けて動き出した社会を生き抜くために、キャンパスを小さな地球として捉え、周辺地域との持続可能性を踏まえた社会課題の啓発と解決を実施しているSustainable Weekの事例から、どのような人材が必要とされているのか、その特性を整理する。

2 社会から読み解く若者のSDGsとの付き合い方

当団体が実施したSDGs体験型イベント「SustainableWeek」は2017年に初開催し、本年度で2年目の開催を迎えた。このイベントは2015年9月、ニューヨークで開催された国連総会「持続可能な開発サミット」で採択されたSDGsの認知・啓発を主な活動として行うものである。当イベントが準備段階であった2016年は、パリ協定が締結されるなど環境に配慮した国際的なルールが世界で決まり始めた時期であった。しかし国内に目を向けると、持続可能性に関する意識や理解度は欧州諸国に比べると非常に劣っていた。その上、SDGsに対する認知度は非常に低かった。これは学生においても同様の傾向であった。本稿では日本の若者がもつ、持続可能な社会への変化に適応した課題解決を実行したいものの、それを実行に移せないジレンマを考察していく。



図1 2018年度開催したイベントポスター

2.1 欧州諸国での持続可能性に対する捉え方

欧州諸国では持続可能な社会づくりの風潮に対して、市民活動や行政のみが主導となるのではなく、ビジネスでの動きも非常に活発となっている。持続可能性や脱炭素に着目したマーケットは急速に拡大し、ESG投資などが普及したことがこの要因である³⁾。その一方、日本企業のこれらに対する対応の遅さや意識の低さなどが目立っている⁴⁾。

米・ウォルマートを事例に挙げると、同社の一部店舗では洪水やハリケーンなどの異常気象による企業損失が深刻な問題となっていた。これを対策するためには、自分たちから異常気象や気候変動に対応していく必要があると意識付け、クリーンエネルギーの導入による自家発電や、環境事業に力を入れてきた。その結果、二酸化炭素排出量が少なくなるというパリ協定に対する環境的な利益だけでなく、エネルギーコストが低下することによる金銭的な利益も発生した⁵⁾。このような社会の流れを受けて、投資家の意識はSDGsの採択やパリ協定が締結する以前から、変化しつつあった。つまり持続可能性や脱炭素に取り組まないとこれからは投資も受けられず、ビジネスが立ち行かなくなるリスクが存在しているということだ。欧州諸国と現地企業はこれを認識していた。そのため、欧州諸国は日本と比べると、いち早く環境ビジネスに着目し、マーケットを拡大させると共に、持続可能な社会づくりに成功している。

また、当団体はSustainable Weekの実施にあたって、SDGsを街全体で先進的に実施しているスウェーデンのストックホルム市で開催されていたThe Stockholm Actの視察を行った⁶⁾。そこでは国際会議に合わせてSDGsに取り組む企業と、SDGsについて関心のある市民らが共に活動することで、街全体として持続可能性に対する市民意識を向上させていた。そのため、そこに住んでいる若者も、早い段階からSDGsを認知することで無意識でSDGsに取り組むことができていた。

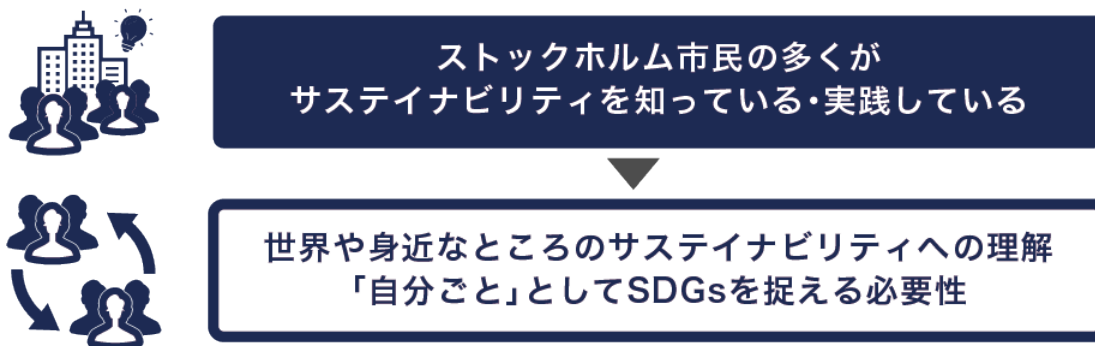


図2 スtockホルム市で開催されていたThe Stockholm Actで感じた日本との差

上記したビジネスの側面と市民活動の側面は双方とも、世界課題として示されている問題やSDGsを「自分ごと」として捉え、行動することができている。このような共通する意識が、日本の企業・市民が持続可能性にまず取り組む手がかりとなると推測した。

2.2 若者自身が感じる社会的疎外感

環境問題や市民活動への関心が強い欧州の若者と比べると、日本の学生はボランティアといった市民活動に参加したり、サークル活動などに力を入れている学生は数も少なく、その意識も低くなっている。また、現代の日本の大学生が最も意欲的に取り組んでいることは勉強であり、それに続く形でアルバイト、サークルといった順序となっている⁷⁾。その一方で、日本の大学生は欧米諸国の学生と比べて、勉強時間が非常に短いことが問題となっている。日本の学生の勉強環境を確認してみると、講義含め1日にたった3.5時間しかしていない⁸⁾。つまり、勉強をそこまでしていない国の学生らが、大学在学中に最も意欲的に行ったことが勉強になっているという悲しい現実がある。また、プライバー

トに多くの時間を充てる学生は増加傾向にある。内訳としては「インターネットやSNS」などのオンラインメディア利用といった受動的な活動が非常に多く、現代の若者の社会課題に関する意識がどれほどあるのか非常に不透明となっていた。

そこで、大学生の実態を調査するために本学の学生 221 名に対する社会課題に関するアンケートを実施した。ここで実施したアンケートは大学講義における、一般教養科目の講義で取得した結果である。そのため、参加する学生の回生や学部・学科については無作為抽出されたものとみなせ、回答者の属性によるデータの偏重が発生しないように工夫した。その結果、自身の周りにある社会課題への関心は 75% の学生が関心があると回答した。自分の専門分野と異なる学生と連携した活動を行いたい学生は 83% と非常に大きな値を示しており、とても当てはまると答えた学生も 35% いた事から、この観点については極めて意識が高いことがわかった。その一方で、実際に社会課題に対して考える機会や課題解決の実践のために活動を行っている学生は 17% にとどまっていた。

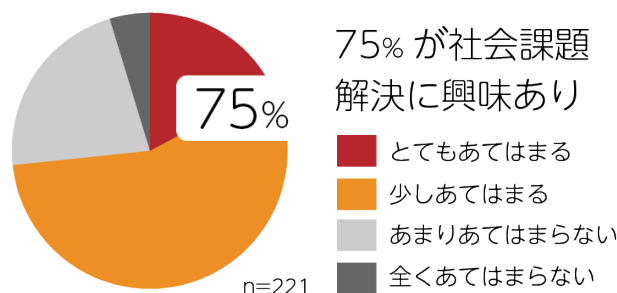


図3 一般学生における社会課題解決に対する興味関心の度合い (2017.6 調査)

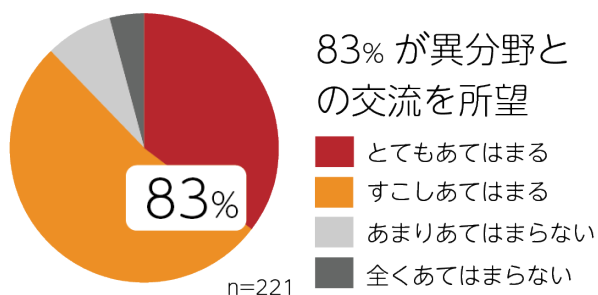


図4 一般学生における異分野との交流と協働の必要性 (2017.6 調査)

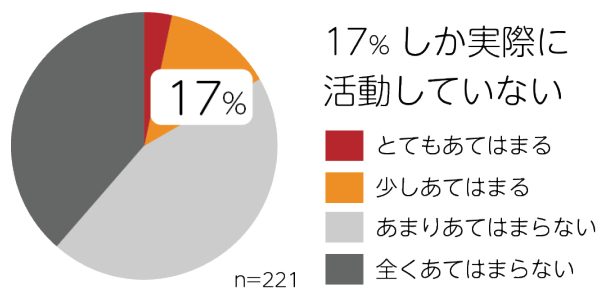


図5 一般学生における社会課題解決に向けた活動の度合い (2017.6 調査)

アンケート結果より、本学の学生の傾向としては社会課題に対する意識は有るものの、その優先順位は低い。その一方で、他分野の学生との協働については興味を持つ学生が極めて多いことがわかった。また、大学の学生活動への支援や活動場所・機会についても、学生目線では不十分であることがわかった。

2.3 人・組織・社会がつながるプラットフォームの構築

前述した学生の実態を踏まえ、本学の学生ひいては日本の学生は社会課題に対する関心や他の専門性を持つ人々との協働に関心があるものの、実際に活動に移すことは難しいということが明らかになった。よって現状を理解し、自分ごととして落とし込むことができないため、自身の利益に直結する趣味やアルバイトなどに打ち込む傾向があると推測した。その上で、当団体の理念であるビジョン・ミッション・バリューを以降に示す。これに従って、複数分野の人が関わるができる社会課題解決プラットフォームである Sustainable Week を構築した。ここで SDGs を活動の軸に置いた理由として、2030 年という明確なゴールが設定されている点、異分野との協働が実現しやすい点、国際的な共通の目標設定ができる点が挙げられたからである。

ビジョン 大学を核として、周辺地域を巻き込む増殖型SDGsエコシステムを創造する

ミッション 学生同士が連携し、社会と繋がりながら、主体的に課題解決に取り組む、次世代のSDGsリーダーになる

バリュー

- ・学生自身が、所属組織の持続可能性について深く考え、自己表現する機会の提供
- ・立命館大学びわこ・くさつキャンパスから社会課題解決に向けた提言
- ・時代、社会、人の変化に対応できるサステイナブルキャンパスの実現

3 地域とともに創る学生主体のSDGs体験型イベント Sustainable Week

Sustainable Weekは日本初の学生主体のSDGs体験型イベントとして注目を集めた。本イベントは学生が中心となって地域・行政・企業など多くの人や組織を巻き込むことで、これからの未来を担う若い世代が積極的に自身の問題意識や社会課題の解決に取り組むものである。さらに日本において認知度が低いSDGsを多くの人に広める一つの手段として、大学を小さな地球と見立てることで、大学や周辺地域の身近な課題と世界が抱える問題を連動させ、学生の内発的動機から生じるイベントへの参加誘発を図った。ここでは毎年約30の団体が企画を運営している。これらの企画はSDGsの17個のゴールを達成するために、学生が持つ強みや技術を用いた応用的な活動となっている。これらの企画は、大学の単位認定制度などで集まった学生ではなく、自主的に社会や大学、自身の団体の持続可能性について考える学生たちによって創られたものである。



図6 Sustainable Week 2017で実施したSDGs17個の目標に向けた30の企画

当団体では、Sustainable Week 2017の開催後に実施したアンケートから判明した一般学生のSDGsに対する理解が伸び悩んだ点について、持続可能性やSDGsという概念を参加者が理解し、社会課題解決への糸口とすることが必要と考えた。そこで企画を実施する担当者単位での相互理解を行い、そこから生まれる連携を創出することを目的に活動計画を立てた。Sustainable Week 2018では図7に示すようなステップを踏むことで、本学でのSDGsの普及に努めると共に、周辺地域や高校生を巻き込んだ形での活動を実施してきた。ここではその中でも立命館地球市民会議、Towards Sustainable Week 2018、Susatinalbe Week 2018を紹介する。



図7 2018年に当団体が実施した活動例

3.1 立命館地球市民会議（STEP2）

本企画は立命館高校と共同で、2018年5月11日に開催した。参加者である高校生は、スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定されている立命館高校の授業の一環として、SDGsやグローバルリーダーの育成授業などを受けてきた生徒である。

本企画では特定非営利活動法人グローバルな学びのコミュニティ・留学フェロシップと協力し、グローバルな視点からSDGsに取り組むハーバード大学の学生と、ローカルな視点からSDGsに取り組む本学の学生がそれぞれが実践している取り組みを高校生に紹介した。また、当団体所属の学生らが、講師、及びファシリテーターとなり、高校生が抱える社会課題に関するディスカッションを行う座談会も同時開催した。実際に高校生から得られた声として「SDGsということを知識としては聞いていたが、身近な人々が取り組んでいることに驚いた」「SDGsに関する初めてのことが知れた」「自身のやりたいことをやる重要性がわかった」といったことが伺えた。

3.2 Towards Sustainable Week 2018（STEP3）

本企画は花王株式会社に後援を受け、2018年6月16日、17日に立命館大学びわこ・くさつキャンパスで開催した。参加者は初めてSDGsにふれる学生や既にSDGsの知識がある学生、地域で活動する市民、行政職員、花王株式会社の社員、また地域の高校生など、多岐にわたった。本企画は企画立案型ワークショップとして、様々な所属の参加者による協働で企画が生まれたことが特徴的である。SDGsを共通言語とすることで、初対面の人々との共通目標を設定でき、活動のフィードバックや比較が容易にできた。また、情報伝達や収集を行うにあたって、SDGsとどのようにつながっているかや、これを達成するために必要な要素の理解が行えるなど、共通言語としてのSDGsの利点が顕著に現れた。なお、本企画で実際に発案されたアイデアの内、5つの企画がSustainable Week 2018当日に実施された。

3.3 Sustainable Week 2018

前述した企画などを経て、2018年10月14日から16日の3日間、Sustainable Week 2018を開催した。今年度は29の団体による企画が実施され、参加者総数2,316名を達成した。昨年度の開催と比べ、期間が3日短くなっているものの、昨年度の参加者総数とほぼ同等の参加者が得られた。そこではSDGsの認知度の向上もさることながら、学生の参加意欲が向上していることがわかった。また、今年度は2年目の開催とのこともあり、地域の人々や行政・企業の参加も多く見られ、キャンパスを中心にして地域を巻き込むことに成功していると言える。また、地域で活動する市民団体の後援を受ける、企画への積極的な参加など、地域で創られたネットワークは昨年より引き続いて、良い関係性を構築できている。その他にも、滋賀経済同友会が実施する革新者創造部会が開催されるなど、経済界との関わりも強くなってきている。このようなネットワークの構築と、強固な関係性が2年目の特徴的な点である。

本イベントの実施にあたって事前・事後調査を、一般教養科目の講義に出席している学生に実施した。なお、得られたデータは参加する学生の回生や学部・学科については無作為抽出されたものとみなせ、回答者の属性によるデータの偏重が発生しないように工夫した。調査結果によると、SDGsの興味関心について、関心ありと回答した人は31%から61%に向上していることが明らかとなった。また、理解度も同様に19%から44%へと向上していた。このことより、一般学生においても、SDGsに関する大規模なイベントや雰囲気を感じることによってSDGsの興味関心や理解が向上することが明らかとなった。しかしながら、今回の調査では昨年とは違い、地域住民を始めとする地域コミュニティの方々への調査を実施できておらず、学生以外への波及効果を定量的に表すことができなかった。これは次年度以降、双方ともの変化を確認するために必要なため、課題として提示しておく。

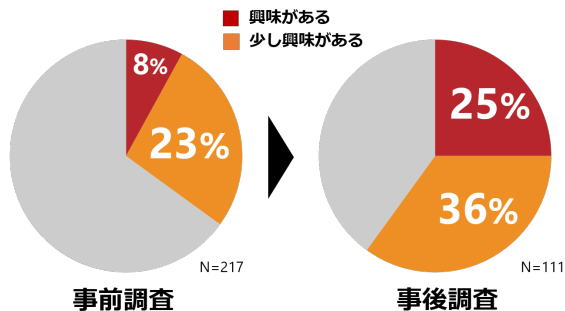


図8 学内一般生徒のSDGsに対する興味関心についてのイベント事前・事後調査（2018.10調査）

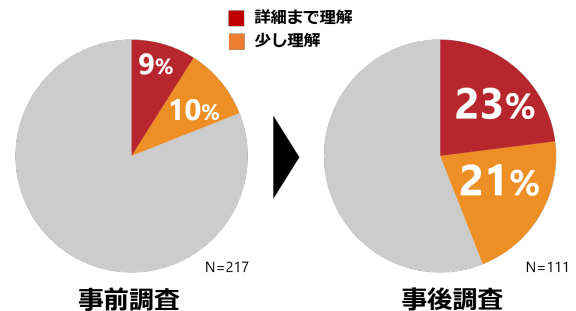


図9 学内一般生徒のSDGsに対する理解度についてのイベント事前・事後調査（2018.10調査）

4 地域・社会に貢献していく指標 SDGs人材2030モデル

これまでに提示してきた世界での事例と当団体所属学生40名から調査したデータをもとに、SDGsや持続可能な開発のための教育（ESD）に関する先行研究で提示されている要素を抽出し、当団体はSDGsを活用して持続的に地域に貢献でき、持続可能な社会の実現に寄与できる2030年に向けた人材指標として、SDGs人材2030モデルを設定した。その概要を個人段階・組織段階・社会段階に分離したものを図10, 11, 12に示した。ここで3段階に分けた理由として、滋賀県で昔から言われている「売り手よし・買い手よし・世間よし」の三方良しの精神を元に、「自分よし・相手（組織）よし・社会よし」に言い換えたためである。以降にその詳細を記す。



図10 SDGs人材として、求められる個人のスキル

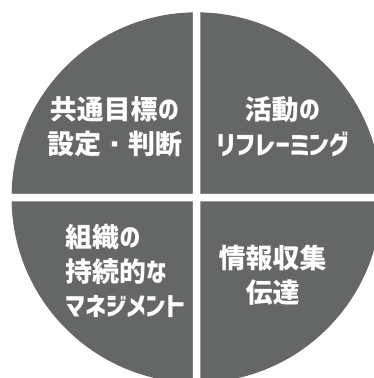


図11 SDGs人材として、求められる組織でのスキル

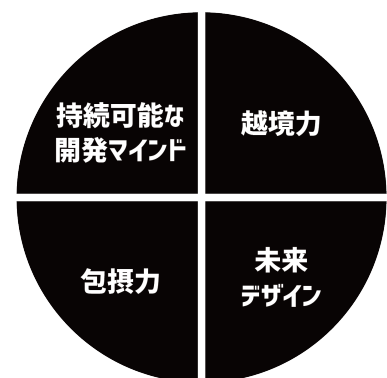


図12 SDGs人材として、求められる社会でのスキル

4.1 SDGs 人材に求められる個人に必要なスキル

個人単位で必要となってくるスキルは至ってシンプルである。いかにして新しいことを見つけ出し、それを自身の力で実現させることができるかが、個人に必要なスキルとして求められることとなる。各要素について詳しく説明する。

応用力は、自身が既に持っている能力やスキルを段階的に高度化させ、これを多分野で活用できる力である。自己認識は、自身がどのような状態にあるのか、どのような練度でいるのかを知ることができ、活動にあたってのモチベーションを持続的に自身でコントロールができることである。また、健康管理面での自己認識も意味合いとして孕んでいる。主体的な行動力は自身の内発的動機に気づき、これを実現可能なものとするのである。しかしながら、自身が積極的に活動を行うだけでなく、人をサポートするなど、自身の長所を活かした行動ができるようになることも含んでいる。探究心は自身の関心や強みを理解し、新しいことや面白いことを見つけ出すことである。

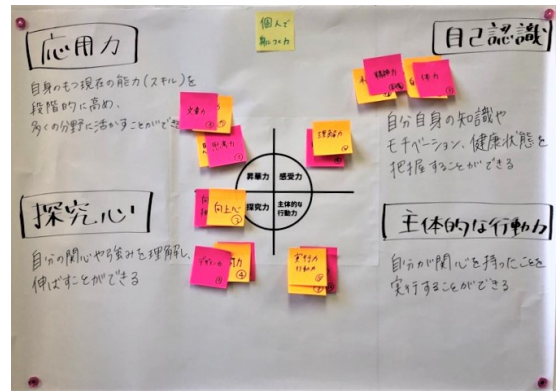


図 13 SDGs 人材として、個人に必要なスキル（赤）と個人が活動を通して習得したスキル（橙）でマッピングした様子

4.2 SDGs 人材に求められる組織でのスキル

SDGs 人材として求められる組織でのスキルは提唱する3つのスキル（個人、組織、社会）の中でも、最も育成が難しいとと考えられる。その理由として以下の3点が挙げられる。

- 目標とするSDGsを複数選択してしまうと、共通目標の設定にズレが生じる可能性がある
- 活動の持続的な運営を実施するための外部からの意見や声に、個人が耐えられなければならない
- 異分野でのコミュニティ構築が求められるため、情報伝達を工夫する必要がある

以上のようなSDGs人材に求められる組織でのスキルを習得する上でのボトルネックとなる点を示した。そのうえで、各要素について詳しく説明する。

共通目標の設定・判断は、組織内での共通目標として、自身の専門分野だけでなく、異分野との協働を前提とした共通目標を設定することができる力と、協働する相手などの活動を俯瞰的に見て、全体像を把握した上で、適切な判断を下すことができる力である。組織の持続的なマネジメントは、個人それぞれの強みを自己評価・他者評価し、これを正しく理解した上でSDGsに向けた活動ができることである。また、それと同時に段階的な人材育成を実施して、持続的な組織運営ができることも含まれる。情報収集・伝達は、報告・連絡・相談があたりまえに行える環境づくりを行うと同時に、情報を伝えるために、わかりやすい資料を作成するなど、その状況に応じた適切な手段で伝えることである。活動のリフレーミングは、組織の活動が社会にどのよ



図 14 SDGs 人材として、組織に必要なスキル（赤）と組織が活動を通して順応したスキル（橙）でマッピングした様子

うな効果をもたらすのかをSDGsを介して把握することができる力である。これを実践することで、組織の活動が停滞しつつある場合に、その活動内容をSDGsと照らし合わせることで、どのようにSDGsに取り組むことができるのかを理解し、柔軟に活動方針を再設計できる。さらに、SDGs人材に求められる個人に必要なスキル育成の助長も行うことができる。

現在の日本で、このレベルでのSDGs人材を運営できていると客観的にわかるものは「SDGs未来都市」であろう。SDGs未来都市はSDGsによる活動のリフレーミングに最も大きな力が注がれている。行政の活動をSDGsを使ってリフレーミングし、新たに設定された共通目標に向かってどのように達成するのかが明示されていることから、SDGs未来都市は、SDGs人材に求められる組織でのスキルを語る上で一つの指標となると言える。

4.3 SDGs人材に求められる社会でのスキル

SDGs人材に求められる社会でのスキルは、誰1人取り残さずに繋がれる社会を作るために必要である。これは、日本における道徳と似通っている要素が多いため、他の2つのスキルと比べると比較的容易に習得できると考えられる。特に越境力と包摂力が、日本人の日常から持つ感性と親しいものである。

包摂力は、傲慢さや慢心による異文化・異分野理解の障害をなくし、謙虚なであることを大切にしている。その一方、越境力は能動的な側面を表しており、自分から動くことでSDGsを通してステークホルダーと新たに繋がり、巻き込む力のことである。持続可能な開発マインドは「地球規模で考え、足元から行動せよ(Think globally act locally)」ともあるように、提示されている問題やSDGsをいかに「自分ごと」として捉え、行動していくかに関わってくる。これを明らかに達成しているのが、冒頭で記した欧州諸国である。少なくとも我々が視察を実施したスウェーデンのストックホルム市ではこのようなマインドが市民単位で根付いていた。未来デザインは、柔軟な発想と論理的思考によって楽しみながら活動を行い、自分達の未来を想像することができることである。

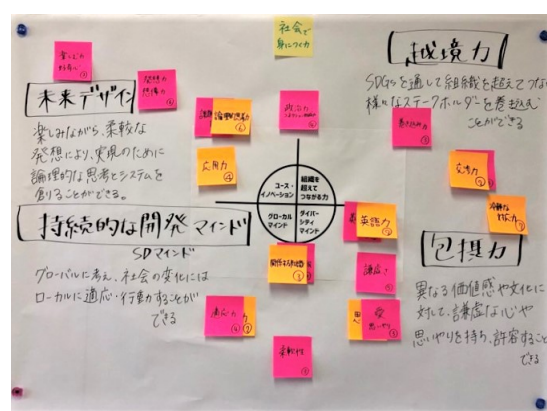


図 15 SDGs人材として、社会に必要なスキル(赤)と社会が活動を通して変化したスキル(橙)でマッピングした様子

5 今後の展開

Sustainable Week 2018の開催にあたり、協賛頂いた花王株式会社、株式会社滋賀銀行、草津市国際交流協会、後援を頂いた滋賀県、大津市、草津市、滋賀経済同友会、たねやグループ、マスク・D・フリッツ、関西SDGsプラットフォーム、立命館サステナビリティ学術センター、立命館地球環境委員会の皆様にこの場をお借りして感謝申し上げます。また、当団体は昨年度同様、立命館大学学びのコミュニティ集団形成助成金の採択団体として、学生活動を後押しする大学の支援を受け、活動を行ってきた。

今回示したSDGs人材2030モデルは、学術の動向第二十三巻第一号の寄稿記事⁹⁾で示した「2030年のゴールを見据えた独自の評価基準を設定」という目標を達成したこととなる。しかしながら、同時に記していた「数値を意識して学生、教職員等で達成できるように取り組んでいく」ことはまだ実現できていない。今後、設定した理想のSDGs人材像をもとに、実際の活動を行っている他団体や企業などから意見を聞きながら、より正確な評価基準の実現を目指す。そのためにも、Sustainable Week 2019や他のSDGsプロジェクトにおいて、この指標に沿った企画運営や評価を実施していきたい。また、実

証実験として当団体所属の学生が身をもって、SDGs人材へと昇華する過程を観察し、その結果を社会に公表していく。

来年度以降は、Sustainable Week 立ち上げメンバーの流出に伴い、組織自体の持続性が問われる年になる。そのような状況であっても、このような学生主体の取り組みを継続していくために、学校法人立命館との協力の下、草津市や滋賀県など地域を始め、学内外の様々な団体・企業・行政と協力しながら活動を推し進め、「関西のSDGsといえば立命館」と言われるような団体・企画運営が行えるようにノウハウを継承していきたい。

参考文献

- 1) The Times Higher Education : Innovation & Impact Summit, <https://www.timeshighereducation.com/policy/innovation-impact-summit>
- 2) 自然エネルギー財団:インフォパック 石炭火力発電から撤退する世界の動きと日本, <https://www.renewable-ei.org/activities/reports/20180710.html>
- 3) 近藤哲朗:ビジネスモデル2.0 図鑑, pp.32-40, 2018.
- 4) 経済産業省:適応ビジネスの推進, http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/tekiou.html
- 5) Walmart : Walmart Highlights Economic, Societal and Environmental Progress in 2018 Global Responsibility Report Summary, <https://news.walmart.com/2018/04/23/walmart-highlights-economic-societal-and-environmental-progress-in-2018-global-responsibility-report-summary>
- 6) The Stockholm Act : Official page, <http://stockholmact.se/>
- 7) ベネッセ教育総合研究所:第3回大学生の学習・生活実態調査報告書ダイジェスト版 [2016年], <https://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=5169>
- 8) 辻田一朗:小学生より勉強しない日本の大学生, <https://toyokeizai.net/articles/-/13446>
- 9) 上田隼也, 馬場亮輔:日本初! 学生主催によるSDGs体験型イベント「Sustainable Week」の開催, 学術の動向, 23(1), 1_75-1_79, 2018.